

港区子ども・子育て支援ニーズ調査について

1 調査目的

子ども・子育て支援法（平成 24 年法律第 65 号）に基づく「港区子ども・子育て支援事業計画」が平成 32 年（2020 年）年 3 月末をもって終了することから、新たに「第二期港区子ども・子育て支援事業計画」（計画期間：平成 32 年度（2020 年度）～平成 36 年度（2024 年度））を策定する必要があります。策定にあたって、就学前児童等を持つ家庭の教育・保育をはじめとする子育て支援に関する「現在の状況」や「今後の利用希望」等を把握し、計画に反映させるため、港区子ども・子育て支援ニーズ調査を実施します。

2 調査概要

【調査対象】 区内在住の就学前児童の保護者 5,000 名

区内在住の小学 1・2 年生の保護者 2,000 名

【抽出方法】 平成 30 年 11 月 1 日現在の住民基本台帳から居住地区（5 地区）の人口規模を踏まえた無作為抽出

【調査方法】 郵送配布し、郵送又はインターネットにより回収

【調査期間】 平成 30 年 11 月～12 月（予定）

3 調査項目 ※詳細は別添

項 目	就学前 児童	小学 1.2 年 生
① 基本属性	○	○
② 子どもの育ちをめぐる環境	○	○
③ 保護者の就労状況	○	○
④ 平日の定期的な教育・保育事業の利用状況	○	—
⑤ 地域の子育て支援事業の利用状況（地域の子育て支援策）	○	—
⑥ 土曜・休日や夜間、長期休暇中の定期的な教育・保育事業の利用希望	○	—
⑦ 病気の際の対応	○	○
⑧ 不定期の教育・保育事業／宿泊を伴う一時預かり等	○	—
⑨ 小学校就学後の放課後の過ごし方（放課後の過ごし方）	○	○
⑩ 職場の両立支援制度	○	—
⑪ 子育て環境全般	○	○

4 前回調査からの主な変更点

【国による変更点】

- (1) 「④平日の定期的な教育・保育事業の利用状況」に幼稚園への強い希望を追加（必須項目）
（今回調査から必須項目に追加となる。共働き等家庭の幼稚園利用について正確にニーズを把握するため）
※類似の設問「②子どもの育ちをめぐる環境」の小学校入学前の子どもの育て方の設問を削除

【区による変更点】

- (1) 調査対象・調査数を変更
 - ア 就学前児童の保護者の調査対象数を 3,000 人から 5,000 人に増やします。
（対象者数を増やすことで、区内 5 地区の分析においても統計上有意な回収数が見込めるため）
 - イ 新たに、小学 1・2 年生の保護者 2,000 人を対象に調査を実施します。
（放課後の過ごし方などについて、より正確なニーズを把握するため）
- (2) 「①基本属性」に住まいの状況や港区での居住期間を追加
（港区に住むきっかけやその理由を把握し、今後の子ども・子育て支援施策の参考とするため）
- (3) 「③保護者の就労状況」に世帯の年収を追加
（クロス集計により、各事業の利用について分析するため）
- (4) 「④平日の定期的な教育・保育事業の利用状況」に無償化実施後の希望を追加
（無償化実施後の影響や正確なニーズを把握するため）
※無償化実施の予定があることから、利用する際の適切な費用負担額の設問を削除
- (5) 「⑨小学校就学後の放課後の過ごし方」に入学を希望する又は入学している小学校の種類を追加
（小学校の状況も踏まえ、正確なニーズを把握するため）
- (6) 「⑩子育て環境全般」に項目を修正・追加
 - ア 子育てへの孤立感を追加します。
（クロス集計により子育てひろば事業などの地域子育て支援事業の利用について分析するため）
 - イ 港区での定住意向を追加
（今後の定住意向を把握し、中・長期的な子ども・子育て支援施策の参考とするため）

5 スケジュール

平成 30 年 9 月 19 日	第 2 回子ども・子育て会議審議
平成 30 年 10 月 22 日	第 3 回子ども・子育て会議審議
平成 30 年 11 月中旬 ～12 月上旬	ニーズ調査実施
平成 31 年 1 月	第 4 回子ども・子育て会議報告（調査結果速報）
平成 31 年 3 月	第 5 回子ども・子育て会議報告（調査報告書）

項目	設問内容	設問の意図・活用方針	必須/任意 ※就学前 児童のみ	就学前児童 保護者	就学児童 (小学1・2 年生)保護 者(新規)	(参考) 平成25年度 調査
①基本属性	1 居住地区	・居住地区、家族の状況など、 基本属性を把握 ・子育てを契機に転入してくる 世帯とその理由の把握 ⇒主に基礎データとして、クロ ス集計に活用する	必須	○	○	1
	2 子どもの生年月		必須	○	○	2
	3 きょうだいの数、きょうだいの生年月		任意	○	○	3
	4 回答者の続柄		必須	○	○	4
	5 同居・別居の状況(配偶者の有無)		必須	○	○	5
	6 子育てを主に行う人		必須	○	○	6
	7 住まいの状況 →選択肢:集合住宅(分譲・賃貸)、戸建(持ち家・賃貸)、公営住宅		—	○	○	—
	小学校入学前の子どもの育て方		—	○	○	7
	8 港区での居住期間(保護者のうち長い方) →選択肢:1年未満、1~3年未満、3~5年未満、5~10年未満、10年以上		—	○	○	—
-1 港区に住むきっかけ →選択肢:子どもを産む前から住んでいる、子どもの出産を契機に引っ越してきた、保育園・幼稚園への入園のために引っ越してきた、インターナショナルスクールに入るために引っ越してきた、特に理由はない	—	○	○	—		
-2 8-1で「出産を契機に引っ越してきた」「子どもの保育園・幼稚園への入園のために引っ越してきた」と回答した人の理由 →選択肢:出産費用助成、保育料の第2子無料、入園したい保育園・幼稚園、インターナショナルスクール、○ ○という子育て支援策があるため、職場が近く子育てがしやすい、特に理由はない	—	○	○	—		
②子どもの育ちをめぐる環境	9 日頃子どもを見てもらえる親族・知人	・まわりに子育てを支援してく れる人や相談できる人の有無な ど日々の子育ての状況を把握	任意	○	○	8
	-1 親族に見てもらう状況		任意	○	○	8-1
	-2 友人・知人に見てもらう状況		任意	○	○	8-2
	10 子育てを相談できる人・場所の有無		任意	○	○	9
-1 相談先	任意	○	○	9-1		
③保護者の就労状況	11 母親の就労状況	・保護者の就労状況を把握 ⇒ニーズ量推計に必要な家庭類 型を算出 ・おおよその世帯年収を把握 し、子どもの育て方や教育・保 育事業、無償化設問などとクロ ス集計を行う	必須	○	○	10(1)
	-1 母親の就労日数・就労時間		任意	○	○	10(1)-1
	-2 母親の家を出る時刻・帰宅時刻		任意	○	○	10(1)-2
	-3 母親のフルタイムへの転換希望		必須	○	○	11
	-4 母親の就労希望		必須	○	○	12
	12 父親の就労状況		必須	○	○	10(2)
	-1 父親の就労日数・就労時間		任意	○	○	10(2)-1
	-2 父親の家を出る時刻・帰宅時刻		任意	○	○	10(2)-2
	-3 父親のフルタイムへの転換希望		必須	○	○	11
	-4 父親の就労希望		必須	○	○	12
13 世帯の年収 →選択肢:100万円未満、100~200万円未満、200~300万円未満、・・・、700~1,000万円未満、1,000万円 以上、わからない	—	○	○	—		
④平日の定期的な教育・保育事業の利用状況	14 定期的な教育・保育の事業の利用の有無	・幼稚園、認可保育所、認定こ ども園など現在利用している、 利用を希望する事業等を把握 ⇒ニーズ量推計に使用 ・年齢別、就労状況別、居住地 域別等にクロス集計を行い、属 性による相違があるかを把握 ・共働き家庭等の幼稚園の強い 利用希望の把握 ・無償化実施後の利用意向を把 握し、14・15と比較することで 量の見込み、確保方策への影響 を分析	必須	○	○	13
	-1 定期的に利用している事業、利用頻度・利用時間(現在/希望)		必須	○	○	13-1
	-2 利用している教育・保育事業の実施場所(区内・区外)		任意	○	○	13-2
	-3 利用している理由		任意	○	○	13-3
	-4 利用していない理由		任意	○	○	13-4
	15 利用を希望する事業、頻度・時間		任意	○	○	13-5
	-1 幼稚園への強い希望 →特に幼稚園(預かり保育をあわせて利用する場合も含む)の利用を強く希望しますか(はい、いいえ)		必須	○	○	14、14-1
	16 無償化実施後に定期的に利用したいと考える事業 →選択肢は15と同じ		—	○	○	—
-1 無償化実施後に利用を希望する理由 →選択肢:(無償化により費用負担がなくなる・少なくなるなら)幼稚園に変更したい、保育所に変更したい、 延長保育のある事業を利用したい、就労時間を短くしたい 適切な費用負担額	—	○	○	—		
⑤地域の子育て支援事業の利用状況	17 地域子育て支援事業の利用状況・頻度	・地域の子育て支援事業の利用 状況・希望を把握 ⇒ニーズ量推計に使用 ・年齢別、就労状況別、居住地 域別等に分析	必須	○	○	14-2
	18 地域子育て支援事業の利用希望		必須	○	○	15
	19 事業の認知度・利用状況・利用希望		任意	○	○	16
⑥土曜・休日や夜間、長期休暇中の定期的な教育・保育事業の利用希望	20 土曜日、日曜日、祝日、夜間の利用希望・頻度 →多様な働き方へのニーズとして「夜間保育(22時以降)」の希望があるのかを新たに把握	・土曜・休日や夜間、長期休暇 中の事業の利用希望に関する データを把握 ⇒ニーズ量推計に使用 ・年齢別、就労状況別、居住地 域別等に分析	必須	○	○	17
	-1 たまに利用したい理由		任意	○	○	18(1) (2)
	21 幼稚園利用者の長期休暇中の利用希望・利用したい時間帯 →たまに利用したい理由		任意	○	○	18-1
⑦病気の際の対応	22 病気で教育・保育事業が利用できなかったことの有無	・病気の際の対応に関するデー タを把握 ⇒ニーズ量推計に使用 ・年齢別、就労状況別、居住地 域別等に分析	必須	○	○	19
	-1 対処方法		任意	○	○	19-1
	-2 病児・病後児のための保育施設等の利用希望・頻度		必須	○	○	20
	-3 希望する病児・病後児のための保育施設等の事業形態		必須	○	○	20-1
	-4 利用したいと思わない理由		任意	○	○	20-2
	-5 仕事を休み子どもを看たいと思ったか・日数		任意	○	○	20-3
-6 休んで子どもを看られない理由	任意	○	○	20-4		
⑧不定期の教育・保育事業/宿泊を伴う一時預かり等	23 不定期に利用している事業の状況・頻度	・不定期の教育・保育事業/宿 泊を伴う一時預かり等に関する データを把握 ⇒ニーズ量推計に使用 ・年齢別、就労状況別、居住地 域別等に分析	必須	○	○	20-5
	-1 利用していない理由		任意	○	○	20-6
	24 不定期に利用する必要がある事業の有無・利用希望日数		必須	○	○	21
	-1 希望する不定期の教育・保育事業の形態		任意	○	○	21-1
25 泊りがけで家族以外に看てもらわなければならない場合 →泊りがけで家族以外に看てもらわなければならない場合 →困難度	必須	○	○	22		
⑨小学校就学後の放課後の過ごし方	26 入学を希望する小学校の種類 →選択肢:区立、私立、公立・国立、インターナショナルスクール、特別支援学校	・放課後の居場所、学童クラブ の利用状況・利用希望を把握 ⇒ニーズ量推計に使用 ・年齢別、就労状況別、居住地 域別等に分析	—	○	○	22-1
	27 低学年の放課後の居場所・頻度		必須	○	○	23
	28 高学年の放課後の居場所・頻度		必須	○	○	23-1
	29 土曜日、日曜日、祝日の学童クラブの利用希望・頻度		任意	○	○	24
	30 長期休暇中の学童クラブの利用希望・頻度		任意	○	○	25
⑩職場の両立支援制度	31 父母の育児休業の取得状況	・育児休業、短時間勤務制度の 取得状況、理由等を把握 ・年齢別、就労状況別等に分析	任意	○	○	26(1) (2)
	-1 育児休業給付、保険料免除の認知度		任意	○	○	27
	-2 育児休業後の職場復帰の状況		任意	○	○	28(1) (2)
	-3 育児休業の職場復帰と保育所入所のタイミング		任意	○	○	28-1
	-4 育児休業後の職場復帰までの期間(実際/希望)		任意	○	○	28-2
	-5 育児休業が3歳まで取得可能であった場合		任意	○	○	28-3
	-6 希望時に職場復帰しなかった理由		任意	○	○	28-4
	-7 短時間勤務制度の利用の有無		任意	○	○	28-5
	-8 短時間勤務制度を利用しなかった理由		任意	○	○	28-6
-9 1歳で必ず利用できる事業がある場合	任意	○	○	28-7		
⑪子育てで環境全般	32 子育てへの孤立感 →子育てに孤立感を感じることはあるか(ある、ときどきある、あまりない、ない)	・港区の子育て支援策を評価す るための指標として把握 ・孤立感を解消するための施策 へとつなげる ・子育て等を契機に転入してき た世帯の今後の定住意向を把握	—	○	○	28-8
	33 港区の子育て環境の満足度 ※前回の教育・保育事業の満足度(就学児童を除く)に、区の子育て環境全体の満足度を把握する設問に変更		—	○	○	28-9
	34 港区での定住意向 →これからは港区に住み続けたいか(子どもの保育園・幼稚園の入園前まで、小学校入学前まで、中学入学前まで、高校入学前まで、大学入学前まで、ずっと住み続けたい)		—	○	○	29
	35 子育ての環境や支援に関する自由意見		—	○	○	—